

令和2年度

事業報告書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚絅 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚絅」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚絅」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚絅」（錦^{にしき}を衣^きて絅^{けい}を尚^{くは}ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやか模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房ら、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂ふべき春をこそまて」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚絅女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚絅高等女學校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚絅財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺(現在地)に移転
昭和 4 年 4 月	尚絅五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女學校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚絅中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚絅高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚絅財団を学校法人尚絅学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚絅学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園

昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科（食物栄養専攻）を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科（食物栄養専攻）を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部（国文学科・英文学科）を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年 4 月	尚綱大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組
平成 30 年 5 月	学園創立 130 周年記念シンポジウム開催
令和 元年 12 月	九品寺キャンパス大学 7 号館建設工事開始
令和 3 年 1 月	九品寺キャンパス大学 7 号館建設工事完了

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	現代文化学部文化コミュニケーション学科 文化言語学部文化言語学科（募集停止） 生活科学部栄養科学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施

尚綱大学短期大学部 附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども 園へ移行
---------------------	-------------	------------------------------

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	現代文化学部	75	225	115
	文化言語学部	-	75	40
	生活科学部	70	300	333
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	80	160	91
	食物栄養学科	80	160	145
	幼児養育学科	150	300	297
尚綱高等学校		320	960	574
尚綱中学校		80	240	68
尚綱大学短期大学部附属こども園		-	290	297
合 計		855	2,710	1,960

※ 尚綱大学生活科学部の収容定員は、3 年次編入学定員 10 人を含む。

(6) 役員の概要

(令和 2 年 5 月 1 日現在)

(定員数) 理事 7～9 名、監事 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	池満 淵	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 24 年 10 月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成 26 年 3 月理事就任 平成 28 年 1 月常務理事就任
理 事	山縣 ゆり子	常 勤	令和 2 年 4 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長 (令和 2 年 4 月学長就任)
理 事	秦 すみ子	常 勤	平成 30 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長 (平成 30 年 4 月校長就任)
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	堀尾 愼彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	秋岡 廣宣	非常勤	平成 28 年 1 月理事就任
理 事	河村 久幸	非常勤	平成 31 年 4 月理事就任
理 事	佐藤 タカ	非常勤	令和元年 7 月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成 24 年 4 月監事就任
監 事	丸岡 敏郎	非常勤	平成 25 年 4 月監事就任

(7) 評議員の概要

(令和2年5月1日現在)

(定員数) 16～21名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1号	職指定	山縣 ゆり子	1号	職指定	秦 すみ子
2号	職員	岡原 安利	2号	職員	久野 恭義
2号	職員	坂田 敦子	2号	職員	五嶋 改藏
3号	同窓会	豊永 一好	3号	同窓会	森下 ひろ子
3号	同窓会	高野 文	4号	保護者(大学)	篠原 なおみ
4号	保護者(短期大学部)	梶田 光代	4号	保護者(高等学校)	松藤 美貴
4号	保護者(中学校)	久保 高明	5号	学識経験者	堀尾 慎彌
5号	学識経験者	池満 淵	5号	学識経験者	黒瀬 英夫
5号	学識経験者	小山 英文	5号	学識経験者	吉川 尚代
5号	学識経験者	秋岡 廣宣	5号	学識経験者	河村 久幸

(8) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

(単位 人)

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	41	32	37	6	27	143
	兼務	0	68	59	22	12	17	178
職 員	本務	2	29	26	9	0	9	75
	兼務	1	8	3	3	1	7	23

平均年齢は、教員 44.05 才、職員 38.86 才である。

2.事業の概要

学校法人 尚綱学園

(1) 経営力の強化

- ①令和 2 年 4 月、私立学校法改正を踏まえ、学校法人尚綱学園寄附行為を改正し、理事・監事・評議員それぞれの責任・権限の明確化及び監事機能、理事会・評議員会機能の充実を図った。
- ②ガバナンス・コードを策定・公表し、大学機能の点検と業務改善に取り組んだ。
- ③各種規程と業務運用の点検・見直しにより、尚綱学園情報公開規程の制定、尚綱高等学校海外奨学金規程、尚綱学園事務組織規程の一部改正等を実施した。

(2) 強固な財務基盤の構築

- ①中期財務計画の進捗管理と検証に基づく厳格な財務運営の実現に努めた。
- ②学生生徒等納付金の見直しを行い、令和 2 年度入学生から大学・短大で年額 50 千円、中高で年額 30 千円の納付金値上げを実施した。
- ③補助金の獲得に積極的にチャレンジし、外部資金の獲得にも取り組んだが、採択条件を全て満たすことは出来なかった。

(3) 人材育成の強化

- ①公平性・公正性・納得性のある人事評価の確立に向け、評価者訓練及びフィードバックの徹底に取り組んだ。
- ②全学的な SD・FD に取り組み、資質・能力の向上に努めた。

(4) 施設設備及び教育・研究環境の充実

- ①令和 3 年 1 月、九品寺キャンパス内に大学 7 号館を新築し、現代文化学部を移転した。
- ②高度情報化やグローバル化及び新型コロナに対応するため、全学 DX 推進化プロジェクトを立ち上げると共に、ICT を活用した遠隔授業等学修環境の整備に努めた。

尚綱大学・尚綱大学短期大学部

(1) 教育と学修の充実

- ①建学の精神、教育理念に基づく自校教育の推進のため、全学科で「基礎セミナー」において自校教育を実施し、全学共通開講科目として「熊本学」「日本伝統文化入門」を開講した。
- ②第 3 期認証評価システム（内部質保証）に関する PDCA サイクルの確立のため、自己点検・評価、授業改善アンケート、卒業生アンケート等を実施した。

(2) 学生の確保

- ①令和 3 年 2 月末に現代文化学部を九品寺キャンパスへ移転し、4 月から新キャンパスでの授業開始ができるよう対応した。
- ②全学部において入学者選抜における評価を見直し、「学力の 3 要素」について多面的・総合的な評価が可能となる入試方法に取り組んだ。

③生活科学部に於ける新コース・資格等の導入の検討を行った。

(3) 学修環境の整備

- ①学生の心身の健康維持・向上のため、疲労蓄積度調査、及び学生生活実態調査を行い、心的疲労度の高い学生については、臨床心理士及び養護教諭と連携して対応した。
- ②新たな学生相談体制構築のため、他学の相談体制の調査を行い、キャンパスソーシャルワーカーの導入を決定した。

(4) 学生支援の充実

- ①中途退学防止に向け、予備軍の早期発見と情報共有を徹底し、必要に応じ面談等を実施した。
- ②リカレント教育の環境整備として、社会人入学生奨学金（給付型）制度を新設した。
- ③令和2年7月の豪雨災害において、尚綱ボランティア支援センターが中心となり、学生と教職員が協力して、被災地支援の活動に取り組んだ。
- ④コロナ禍におけるキャリア形成、就職支援が大きく変わる中、積極的にオンライン企業説明会等に取り組み、最大限の学生支援に努めた。

(5) 研究力の強化

- ①研究倫理の遵守のため、研究論理に関する諸規程と研究倫理教育実施要領に基づく教育（eラーニング）の内容の確認及び、教職員各自の役割の確認を行った。
- ②各研究センターにおいて、特色のある取組みを積極的に実施し、着実な成果を挙げた。

(6) 社会連携の強化

- ①尚綱子育て研究センターにおいて、保育者の早期離職予防の相談支援や附属こども園子育て支援室との連携による地域子育て支援・相談の開催を実施した。
- ②尚綱食育研究センターにおいて、九州農政局と連携し食生活に関するパネルの展示やシールアンケートを実施した。
- ③尚綱地域連携推進センターにおいて、熊本県との共同事業として「くまモン学」をスタートさせた。

(7) 国際交流の体制整備と拡充

- ①国際交流に関する体制整備の強化として、グローバル化推進センターを開設し、九品寺キャンパス7号館内にグローバルラウンジを設置した。

(8) IR 機能強化と自己点検・評価への適切な対応

- ①IR 機能の強化のため、大学企画室機能の充実と強化に取り組み、各種分析・進捗管理等を強化した。
- ②令和2年度の自己点検評価は、従来通り、9月外部評価委員会、10月理事会に報告した後ホームページ上に公表した。令和3年度からは、自己点検評価結果を次年度事業計画に反映させるため、5ヶ月程度前倒しのスケジュールで進めるよう取組みを開始した。

(1) 特色ある教育の確立

- ①グローバル教育の充実として、海外留学の代わりにオンライン留学に取り組んだ。
- ②礼法教育の確立のため「尚タイム」を毎週実施した。
- ③教科指導力向上のため、オンラインでの研修会参加や、教科会の充実に取り組んだ。
- ④授業改善のため、アクティブラーニングに積極的に取り組むとともに、ICT 教育にも積極的に取り組んだ。
- ⑤進路指導力向上のため外部講師による進路指導研修の実施、ベネッセハイスクールオンラインの積極活用に取り組んだ。
- ⑥各コースの特色を生かすために教育内容について研究、検討を重ね実践した。
- ⑦総合学園としての強みを生かすために中高大連携の強化に積極的に取り組んだ。

(2) 教育の質向上

- ①主体的・対話的で深い学びの授業を確立するため、環境教育を中心にフィールドワークを通じた体験の充実に取り組んだ。
- ②言語能力の確実な育成のため、英語によるディベート、プレゼン、スピーチの充実、ALT を中心とした校内における英語使用の促進に取り組んだ。
- ③伝統や文化に関する教育の充実として、礼法指導とともに伝統文化の推進に取り組んだ。

(3) 生徒支援の確立

- ①課外活動の充実・強化に積極的に取り組んだ。
- ②生徒情報共有の職員研修に非常勤講師を含む全職員が参加し、生徒に対する共通理解を深めた。
- ③個人面談の全校一斉実施や専任カウンセラーの配置等カウンセリングの充実を図った。

(4) 地域貢献の充実

- ①コロナ禍で参加できるボランティア活動が限られていたが、多数の生徒が活動に取り組んだ。

(5) 学習意欲あふれる生徒の確保

- ①他校視察を実施するなど、広報活動の充実に取り組んだ。
- ②新しい特待生制度の検討を行い、学力・特技に優れた生徒獲得に取り組んだ。

(6) 学校評価

- ①生徒・保護者対象の学校評価アンケート内容を見直し、記述式回答を増やした具体的なアンケート内容に改善した。

(1) 教育・保育内容の改革と尚綱らしさの追求

- ①環境を通して行う幼児教育を計画し、園全体の環境を活用・創造・構成する教育・保育を実践した。4月・5月はコロナ感染拡大防止のため登園自粛期間となり臨時休園したため、例年とは異なる園児の発達に合わせた環境の構成や保育者の関わりが必要だった。
- ②コロナ禍中をぬって短大幼児教育学科と連携して、子育て支援室「どんぐりルーム」で保護者対象の「子育て講演会」や「子育て相談会」を実施した。
- ③食育活動として、園児が年齢に応じて積極的に野菜等の栽培、手入れ、収穫に関わった。

(2) 園児の確保

- ①広報活動として、ポスター・パンフレットを作成し、近隣商店街への掲示を依頼した。ホームページ上では「お知らせ」欄の更新を年150回程度実施した。
- ②保護者への説明会、見学会を開催し、園の特色をPRする「保護者対象のフォトムービー」等を活用し分かりやすいプレゼンの充実に努めた。

(3) 子育て支援の充実

- ①在園保護者への子育て支援として、学級懇談会や面談を実施した。特別な支援が必要な園児達等の保護者に子育て相談会を実施した。
- ②地域保護者への子育て支援として、コロナ禍中をぬって子育て支援室「どんぐりルーム」を86日実施した。

(4) 教育・保育の指導力向上

- ①「教育・保育要領」に対応した研究保育を8名が実施した。
- ②特別な支援が必要な園児達についての研修や会議を実施するとともに、療育施設と連携して学びを深め実践に生かした。

(5) 地域連携の拡充

- ①コロナ禍により、地域老人会や祖父母等との交流事業はできなかった。
- ②武蔵ヶ丘中学校区幼・保、小中連絡協議会を通じた連携事業は実施したが、相互交流事業はできなかった。

(6) 学校評価の充実と活用

- ①保護者評価・自己評価・第三者評価の結果について園内研修を実施した。今後は改善と向上に努める。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒納付金収入	1,482	1,443	1,418	1,364	1,389
手数料収入	23	23	20	24	22
寄付金収入	35	5	14	3	4
補助金収入	770	1,149	760	652	760
資産運用収入	1	1	1	1	1
資産売却収入	144	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2	5	10	6	3
雑収入	61	60	65	65	47
前受金収入	431	450	436	471	502
その他の収入	153	123	414	507	863
資金収入調整勘定	△ 575	△ 841	△ 555	△ 494	△ 523
前年度繰越支払資金	773	1,027	865	987	866
収入の部合計	3,301	3,645	3,446	3,585	3,934

(単位 百万円)

支出の部	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,462	1,462	1,534	1,462	1,482
教育研究経費支出	450	956	327	322	441
管理経費支出	202	153	186	127	147
借入金等利息支出	1	0	0	0	2
借入金等返済支出	14	14	0	0	0
施設関係支出	12	6	52	423	991
設備関係支出	32	160	97	101	152
資産運用支出	162	53	310	202	101
その他の支出	78	141	79	150	89
資金支出調整勘定	△ 138	△ 166	△ 125	△ 67	△ 52
次年度繰越支払資金	1,027	865	987	866	581
支出の部合計	3,301	3,645	3,446	3,585	3,934

②事業活動収支計算書

(単位 百万円)

事業活動収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒納付金	1,482	1,443	1,418	1,364	1,389
手数料	23	23	20	24	22
寄付金	35	6	4	1	3
経常費等補助金	770	1,144	760	652	758
付随事業収入	2	5	10	6	3
雑収入	69	61	94	67	52
教育活動収入計	2,382	2,680	2,304	2,114	2,228
教育活動外収入	1	1	1	1	1
特別収入	3	121	13	7	8
事業活動収入計	2,386	2,802	2,317	2,122	2,236
基本金組入額合計	△ 24	△ 39	△ 75	△ 525	△ 532

(単位 百万円)

事業活動支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	1,434	1,434	1,500	1,448	1,473
教育研究経費	1,528	733	696	698	818
管理経費	269	158	224	168	186
教育活動支出計	3,231	2,334	2,420	2,313	2,477
教育活動外支出	1	0	0	0	2
特別支出	0	4	0	0	0
事業活動支出計	3,232	2,338	2,420	2,313	2,478
教育活動収支差額	△ 849	347	△ 115	△ 198	△ 249
経常収支差額	△ 848	347	△ 115	△ 198	△ 250
特別収支差額	3	117	13	7	8
基本金組入前 当年度収支差額	△ 845	464	△ 103	△ 191	△ 242
基本金組入額	△ 25	△ 39	△ 75	△ 525	△ 532
前年度繰越収支差額	△ 3,585	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,202	△ 4,918
基本金取崩額	2	2	2	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,202	△ 4,918	△ 5,692

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	9,956	9,760	9,814	9,745	10,381
流動資産	1,158	1,293	1,106	946	659
資産の部合計	11,113	11,053	10,920	10,692	11,040
固定負債	403	671	608	582	1,141
流動負債	1,355	563	595	584	616
負債の部合計	1,758	1,233	1,203	1,166	1,757
基本金の部合計	13,808	13,846	13,918	14,443	14,975
繰越収支差額	△ 4,453	△ 4,026	△ 4,201	△ 4,918	△ 5,692
負債及び純資産の部合計	11,113	11,053	10,920	10,692	11,040

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 35.4	16.6	△ 4.4	△ 9.0	△ 10.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	134.1	82.3	101.1	87.3	89.5
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	62.2	53.8	61.5	64.5	62.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.2	53.8	65.1	68.5	66.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	64.1	27.3	30.2	33.0	36.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.3	5.9	9.7	7.9	8.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	85.5	229.8	185.8	162.0	107.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.8	11.2	12.4	12.2	18.9

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

I 資産総額	11,040,465,671 円
内 基本財産	8,770,334,079 円
運用財産	2,270,131,592 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,756,920,044 円
III 正味財産	9,283,545,627 円

区 分		金 額	
資 産 額			
1	基本財産		
	土 地	149,065.21 m ²	1,023,134,936 円
	建 物	60,906.46 m ²	6,018,621,685 円
	構築物	284 点	355,780,428 円
	図 書	339,373 冊	930,981,092 円
	教具・校具・備品	12,550 点	430,202,241 円
	その他		11,613,697 円
2	運用財産		
	現金預金		580,545,165 円
	第3号基本金引当資産		176,012,650 円
	積立金		1,387,843,728 円
	有価証券		20,000,000 円
	その他		105,730,049 円
資 産 総 額			11,040,465,671 円
負 債 額			
1	固定負債		
	長期借入金		800,000,000 円
	退職給与引当金		288,496,917 円
	長期未払金		52,560,330 円
2	流動負債		
	短期借入金		0 円
	前受金		502,324,384 円
	未払金		72,514,165 円
	預り金		41,024,248 円
負 債 総 額			1,756,920,044 円
正 味 財 産（資産総額－負債総額）			9,283,545,627 円

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

令和3年3月31日現在			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	10,381,300,733	9,745,482,278	635,818,455
有形固定資産	8,770,334,079	8,036,736,580	733,597,499
土地	1,023,134,936	1,023,134,936	0
建物	6,018,621,685	5,001,257,540	1,017,364,145
教育研究用機器備品	391,737,292	350,350,325	41,386,967
図書	930,981,092	920,159,887	10,821,205
建設仮勘定	0	412,500,000	△ 412,500,000
その他の固定資産	405,859,074	329,333,892	76,525,182
流動資産	1,610,966,654	1,708,745,698	△ 97,779,044
特定資産	1,563,856,378	1,662,939,176	△ 99,082,798
その他の流動資産	47,110,276	45,806,522	1,303,754
現金預金	659,164,938	946,150,024	△ 286,985,086
有価証券	580,545,165	866,068,324	△ 285,523,159
その他の流動資産	0	0	0
資産の部合計	78,619,773	80,081,700	△ 1,461,927
負債の部	11,040,465,671	10,691,632,302	348,833,369
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,141,057,247	581,758,623	559,298,624
長期借入金	800,000,000	200,000,000	600,000,000
退職給与引当金	288,496,917	303,163,117	△ 14,666,200
長期未払金	52,560,330	78,595,506	△ 26,035,176
流動負債	615,862,797	584,012,776	31,850,021
短期借入金	0	0	0
前受金	502,324,384	471,261,300	31,063,084
その他の流動負債	113,538,413	112,751,476	786,937
負債の部合計	1,756,920,044	1,165,771,399	591,148,645
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,975,159,207	14,443,367,726	531,791,481
第1号基本金	14,651,146,557	14,119,472,183	531,674,374
第3号基本金	176,012,650	175,895,543	117,107
第4号基本金	148,000,000	148,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,691,613,580	△ 4,917,506,823	△ 774,106,757
翌年度繰越収支差額	△ 5,691,613,580	△ 4,917,506,823	△ 774,106,757
純資産の部合計	9,283,545,627	9,525,860,903	△ 242,315,276
負債及び純資産の部合計	11,040,465,671	10,691,632,302	348,833,369

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

令和 2年04月01日 から

令和 3年03月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,440,511,000	1,388,812,232	51,698,768
手数料収入	23,989,000	22,452,144	1,536,856
寄付金収入	12,000,000	3,747,494	8,252,506
補助金収入	764,189,000	759,890,569	4,298,431
国庫補助金収入	279,442,000	266,918,647	12,523,353
地方公共団体補助金収入	279,747,000	283,734,315	△ 3,987,315
施設型給付費収入	205,000,000	209,237,607	△ 4,237,607
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	6,346,000	3,490,052	2,855,948
受取利息・配当金収入	863,000	526,672	336,328
雑収入	23,174,000	46,544,227	△ 23,370,227
借入金等収入	600,000,000	600,000,000	0
前受金収入	455,000,000	502,324,384	△ 47,324,384
その他の収入	283,000,000	262,874,640	20,125,360
資金収入調整勘定	△ 508,120,000	△ 523,207,956	15,087,956
前年度繰越支払資金	866,068,324	866,068,324	
収入の部合計	3,967,020,324	3,933,522,782	33,497,542
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,491,565,000	1,482,191,134	9,373,866
教育研究経費支出	462,987,000	440,674,491	22,312,509
管理経費支出	165,091,000	147,028,365	18,062,635
借入金等利息支出	1,660,000	1,656,986	3,014
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,003,240,000	991,477,622	11,762,378
設備関係支出	179,627,000	151,751,360	27,875,640
資産運用支出	110,000,000	101,187,202	8,812,798
その他の支出	90,160,000	88,758,931	1,401,069
[予備費]	20,000,000	0	20,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,000,000	△ 51,748,474	△ 8,251,526
次年度繰越支払資金	502,690,324	580,545,165	△ 77,854,841
支出の部合計	3,967,020,324	3,933,522,782	33,497,542

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

令和 2年04月01日 から
令和 3年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,388,812,232
		手数料収入	22,452,144
		特別寄付金収入	1,504,500
		一般寄付金収入	1,442,994
		経常費等補助金収入	758,158,569
		付随事業収入	3,490,052
		雑収入	46,544,227
		教育活動資金収入計	2,222,404,718
	支出	人件費支出	1,482,191,134
		教育研究経費支出	440,674,491
管理経費支出		147,028,365	
教育活動資金支出計		2,069,893,990	
差引		152,510,728	
調整勘定等		△ 6,368,198	
教育活動資金収支差額		146,142,530	
施設整備等による資金収支	収入	科 目	金 額
		施設設備寄付金収入	800,000
		施設設備補助金収入	1,732,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	200,000,000
		施設設備等活動資金収入計	202,532,000
	支出	科 目	金 額
		施設関係支出	991,477,622
		設備関係支出	151,751,360
		施設設備引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設設備等活動資金支出計	1,243,228,982
	差引		△ 1,040,696,982
	調整勘定等		10,020,348
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,030,676,634
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 884,534,104
その他の活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		借入金等収入	600,000,000
		その他の収入	4,921,110
		その他の活動資金収入計	604,921,110
	支出	科 目	金 額
		借入金等利息支出	1,656,986
		その他の支出	4,253,179
		その他の活動資金支出計	5,910,165
	差引		599,010,945
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		599,010,945	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 285,523,159
前年度繰越支払資金			866,068,324
翌年度繰越支払資金			580,545,165

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

令和 2年04月01日 から
令和 3年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,440,511,000	1,388,812,232	51,698,768
		手数料	23,989,000	22,452,144	1,536,856
		寄付金	2,000,000	3,476,373	△ 1,476,373
		経常費等補助金	764,189,000	758,158,569	6,030,431
		国庫補助金	279,442,000	266,918,647	12,523,353
		地方公共団体補助金	279,747,000	282,002,315	△ 2,255,315
		施設型給付費収入	205,000,000	209,237,607	△ 4,237,607
		付随事業収入	6,346,000	3,490,052	2,855,948
		雑収入	41,553,000	51,556,427	△ 10,003,427
		教 育 活 動 収 入 計	2,278,588,000	2,227,945,797	50,642,203
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,491,565,000	1,472,537,134	19,027,866
		教育研究経費	834,668,000	818,041,359	16,626,641
管理経費		197,930,000	186,258,997	11,671,003	
徴収不能額等		0	0	0	
教 育 活 動 支 出 計	2,524,163,000	2,476,837,490	47,325,510		
教 育 活 動 収 支 差 額			△ 245,575,000	△ 248,891,693	3,316,693
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	863,000	526,672	336,328
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	863,000	526,672	336,328
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	1,660,000	1,656,986	3,014
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	1,660,000	1,656,986	3,014
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			△ 797,000	△ 1,130,314
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	15,200,000	7,706,733	7,493,267
		特 別 収 入 計	15,200,000	7,706,733	7,493,267
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	100,000	2	99,998
		その他の特別支出	0	0	0
		特 別 支 出 計	100,000	2	99,998
	特 別 収 支 差 額			15,100,000	7,706,731
〔予備費〕			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 251,272,000	△ 242,315,276	△ 8,956,724
基本金組入額合計			△ 1,190,181,544	△ 531,791,481	△ 658,390,063
当年度収支差額			△ 1,441,453,544	△ 774,106,757	△ 667,346,787
前年度繰越収支差額			△ 4,917,506,823	△ 4,917,506,823	0
翌年度繰越収支差額			△ 6,358,960,367	△ 5,691,613,580	△ 667,346,787
(参考)					
事業活動収入計			2,294,651,000	2,236,179,202	58,471,798
事業活動支出計			2,545,923,000	2,478,494,478	67,428,522

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監 査 報 告 書

令和 3 年 5 月 20 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 丸岡 敏郎 ⑩

監 事 宮田 房之 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

令和３年度の学生生徒数の状況（令和３年５月１日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	125	600	485
（生活科学部３年次編入学）	10	6	20	16
現代文化学部 文化コミュニケーション学科	75	55	300	169
文化言語学部 文化言語学科 ※H30年度より募集停止	—	—	—	2
生活科学部 栄養科学科	70	70	300	314
（生活科学部３年次編入学）	10	6	20	16
尚綱大学短期大学部計	310	295	620	576
幼児教育学科	150	156	300	311
総合生活学科	80	62	160	112
食物栄養学科	80	77	160	153
尚綱高等学校	320	190	960	576
尚綱中学校	80	17	240	64
尚綱大学短期大学部附属こども園	—	—	290	291
０歳	—	—	6	6
満１歳	—	—	10	12
満２歳	—	—	14	12
満３歳	—	—	12	4
３歳児	—	—	80	87
４歳児	—	—	84	85
５歳児	—	—	84	85
尚綱学園合計	855	627	2,710	1,992
（生活科学部３年次編入学）	10	6	20	16

学校法人尚絅学園 令和2年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の令和2年度決算は、令和3年5月25日開催の理事会において承認・議決され、同日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顚末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで				(単位:百万円)			
資金収入の部	令和2年度	前年度	増 減	資金支出の部	令和2年度	前年度	増 減
学生生徒納付金収入	1,389	1,364	25	人件費支出	1,482	1,462	20
手数料収入	22	24	△2	教育研究経費支出	441	322	119
寄付金収入	4	3	1	管理経費支出	147	127	20
補助金収入	760	652	108	借入金等利息支出	2	0	2
資産運用収入	1	1	0	借入金等返済支出	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	施設関係支出	991	423	568
事業収入	3	6	△3	設備関係支出	152	102	50
雑収入	47	65	△18	資産運用支出	101	202	△101
借入金等収入	600	0	600	その他の支出	89	150	△61
前受金収入	502	471	31	資金支出調整勘定	△52	△67	15
その他の収入	263	507	△244	支出の部小計	3,353	2,721	632
資金収入調整勘定	△523	△494	△29				
前年度繰越支払資金	866	987	△121	次年度繰越支払資金	581	866	△285
収入の部合計	3,934	3,585	349	支出の部合計	3,934	3,585	349

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒納付金収入は1,389百万円となり、前年度比25百万円増加しました。また、補助金収入として760百万円を計上し、前年度比108百万円増加しました。

支出の部では、人件費支出は1,482百万円であり、前年度比20百万円増加しました。教育研究経費支出は441百万円で前年度比119百万円増加、管理経費支出は147百万円で前年度比20百万円増加しました。補助金収入における増加要因として、高等教育修学支援に係る補助金によるもので、これに併せて教育研究経費の奨学費支出も増加しております。

また、施設関係支出は991百万円となり、前年度比568百万円増加しました。これは、九品寺キャンパス大学7号館の建設によるものです。以上の結果により、次年度繰越金は581百万円となり前年度比285百万円減少いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:百万円)

事業活動収入の部	令和2年度	前年度	増 減	事業活動支出の部	令和2年度	前年度	増 減
(教育活動収入計)	(2, 228)	(2, 114)	(114)	(教育活動支出計)	(2, 477)	(2, 313)	(164)
学生生徒等納付金	1, 389	1, 364	25	人件費	1, 473	1, 448	25
手数料	22	24	△2	教育研究経費	818	698	120
寄附金	3	1	2	[内奨学費]	(179)	(80)	(99)
経常費等補助金	758	652	106	[内減価償却額]	(377)	(376)	(1)
付随事業収入	3	6	△3	管理経費	186	168	18
雑収入	52	67	△15	[内減価償却額]	(28)	(29)	(△1)
(教育活動外収入計)	(1)	(1)	(0)	(教育活動外支出計)	(2)	(0)	(2)
受取利息・配当金	1	1	0	借入金等利息	2	0	2
(特別収入計)	(8)	(7)	(1)	(特別支出計)	(0)	(0)	(0)
現物寄付等	8	7	1	資産処分差額	0	0	0
事業活動収入計	2,236	2,122	114	事業活動支出計	2,478	2,313	165
				基本金組入前当年度収支差額	△ 242	△ 191	△51
				基本金組入額	△ 532	△ 525	△7
				当年度収支差額	△ 774	△ 716	△58

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部については、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれています。令和2年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、経常費等補助金のうち高等教育修学支援に係る補助金の増加を主要因とした事業活動収入が前年度比114百万円増加したことに対し、教育研究経費のうち高等教育修学支援に係る奨学費の増加を主要因とした事業活動支出が前年比165百万円の増加となりました。

その結果、教育活動収支差額は△249百万円となり、前年度比50百万円減少しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△242百万円となり、前年度比51百万円減少しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 令和3年3月31日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,381	9,745	636	固定負債	1,141	582	559
有形固定資産	8,770	8,037	733	長期借入金	800	200	600
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	288	303	△ 15
建物	6,019	5,001	1,018	長期未払金	53	79	△ 26
構築物	356	276	80	流動負債	616	584	32
教育研究用機器備品	392	350	42	短期借入金	0	0	0
管理用機器備品	38	38	0	未払金	73	76	△ 3
図書	931	920	11	前受金	502	471	31
車両	12	15	△ 3	預り金	41	37	4
建設仮勘定	0	412	△ 412	災害損失引当金	0	0	0
その他の固定資産	1,611	1,709	△ 98	負債の部合計	1,757	1,166	591
有価証券	20	20	0	純 資 産 の 部			
退職給与引当特定資産	550	550	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100	100	0	第1号基本金	14,651	14,119	532
施設設備引当特定資産	726	826	△ 100	第3号基本金	176	176	0
第3号基本金引当特定資産	176	176	0	第4号基本金	148	148	0
施設設備寄附金引当特定資産	12	11	1	基本金の部合計	14,975	14,443	532
流動資産	659	946	△ 287	翌年度繰越収支差額	△ 5,692	△ 4,918	△ 774
現金預金	581	866	△ 285	繰越収支差額の部合計	△ 5,692	△ 4,918	△ 774
未収入金	52	58	△ 6	純資産の部合計	9,284	9,526	△ 242
有価証券	0	0	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			
仮払金他	27	22	5	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	11,040	10,692	348	負債及び純資産の部合計	11,040	10,692	348

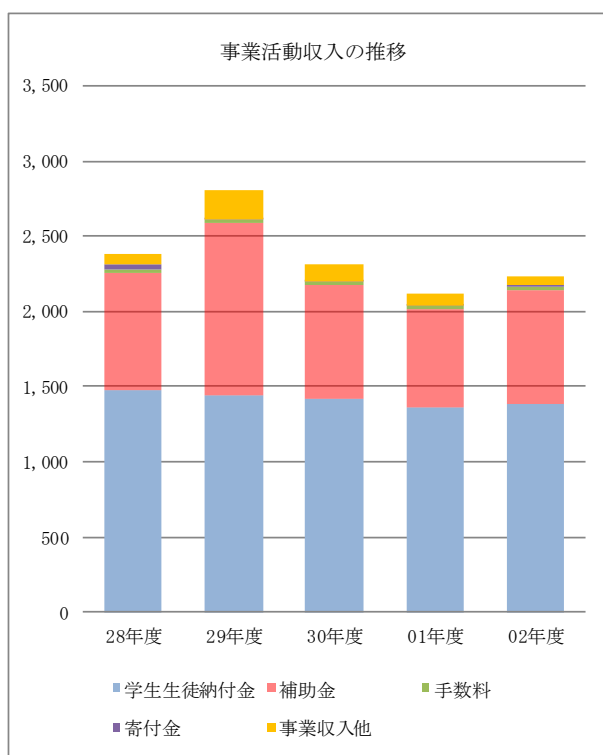
令和2年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 11,040 百万円で、建物や教育研究用機器備品の償却に加え、九品寺キャンパス大学7号館建設等により、前年度末と比べて 348 百万円増加しました。

一方、長期借入金等の固定負債と短期借入金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,757 百万円となり、前年度末と比べて 591 百万円増加しました。これは長期借入金の増加が主な要因です。

「事業活動収支の推移」

(単位:百万円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金	1,482	1,443	1,418	1,364	1,389
経常費等補助金	770	1,144	760	652	758
手数料	23	23	20	24	22
寄付金	35	6	4	8	3
付随事業収入＋雑収入	72	66	104	74	55
事業活動収入計	2,386	2,802	2,317	2,122	2,236
基本金組入額合計	△ 25	△ 39	△ 75	△ 525	△ 532
支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	1,434	1,443	1,500	1,448	1,473
教育研究経費	1,528	733	696	698	818
管理経費	269	158	224	168	186
教育活動外支出	1	0	0	0	2
特別支出	0	4	0	0	0
事業活動支出計	3,232	2,338	2,420	2,313	2,478



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出）	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるものが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。